

歳出総額
386億円

人件費 (20.4%) 78億6262万円	義務的経費(50.2%) 193億3392万円
扶助費 (20.2%) 77億8102万円	
公債費(9.6%) 36億9028万円	投資的経費(15.2%) 58億8830万円
普通建設事業費 (15.2%) 58億8830万円	
物件費 (13.4%) 51億8596万円	その他の経費(34.6%) 133億7778万円
補助費等(11.0%) 42億3659万円	
繰出金(8.3%) 31億9136万円	

平成22年度一般会計当初予算

歳入総額
386億円

自主財源(44.7%) 172億6432万円	市税 (34.6%) 133億4851万円	繰入金(3.0%) 11億7101万円	使用料及び手数料(2.3%) 9億432万円	諸収入など(2.1%) 8億866万円	分担金及び負担金(1.9%) 7億1536万円	財産収入(0.8%) 3億1646万円
依存財源(55.3%) 213億5008万円	地方交付税 (17.3%) 66億9000万円	地方消費税交付金 (2.4%) 9億2250万円	地方譲与税(1.1%) 4億600万円	地方特例交付金 (0.6%) 2億1400万円	その他(0.6%) 2億5650万円	投資及び出資金・貸付金(1.0%) 3億9001万円
	市債 (14.6%) 56億1810万円	地方消費税交付金 (2.4%) 9億2250万円	国庫支出金 (12.2%) 47億2092万円	県支出金(6.5%) 25億766万円	維持補修費(0.5%) 2億1541万円	積立金(0.3%) 1億845万円
	国庫支出金 (12.2%) 47億2092万円	地方特例交付金 (0.6%) 2億1400万円	県支出金(6.5%) 25億766万円	その他(0.6%) 2億5650万円	予備費(0.1%) 5000万円	
	県支出金(6.5%) 25億766万円					
	その他(0.6%) 2億5650万円					

歳入

一般財源の柱となる市税、地方交付税、地方譲与税および各種交付金、臨時財政対策債は、総額240億4400万円、前年度当初予算と比べ6500万円の増加を見込んでいます。

市税は、景気悪化の影響により前年度と比べ4億6600万円、率で3・4%減少する見通しです。

地方交付税は、国の雇用対策や地域資源を活用する「地域活性化・雇用等臨時特例費」などにより、前年度と比べ4億9000万円、7・9%の大幅な増加が見込まれます。

諸収入のうち、競艇事業から前年と同額の1億円を計上しています。

義務的経費は、歳出全体の50.2%を占め、前年度と比べ15億2900万円、8・6%の増加を見込んでいます。

人件費は、定員適正化計画に基づく職員数の削減により前年度と比べ2億2400万円、2・8%の減少を見込んでいます。

扶助費は、社会保障に係る経費として、扶助対象者の自然増や制度の拡充などで毎年増加傾向にあります。特に新年度では、景気の悪化による生活保護費の増加や従来の児童手当に併せて新たに子ども手当が給付される

歳出

平成22年度一般会計の予算規模は386億円で、消防庁舎、学校給食センターの整備など大型事業の終了に伴い、前年度と比べ12億円、率で3・0%減となりました。市税の減収など厳しい歳入環境ですが、子ども手当の新設など国の施策に加え、市独自の子育て支援策や小中一貫教育推進事業など将来に向けた新しい施策を盛り込み、市民の安心・安全の基盤づくりを積極的に進める予算編成となっています。

特別会計など

小中学校や幼稚園、市民体育館の耐震補強▽2か年での備償フェリー新造船建設費―などで、投資的経費の総額は、58億8800万円を見込んでいます。

財政の弾力性を示す経常収支比率は95・0%で、前年度と比べ0・5ポイント改善しました。

平成22年度の主な新規・継続事業

- ◆環境保全啓発事業……………254万円
つる性植物の種を配布し、地球の温暖化防止に役立つ「緑のカーテン」作りの支援・PRなど
- ◆防犯灯LED化推進事業(新)……………2500万円
新設や電球交換時に、電球を発光ダイオード(LED)化
- ◆こんぴら湊丸亀街道ゾーン整備事業(新)……………680万円
丸亀街道周辺を「まち歩き型観光」へ発展させる具体的方策に着手
- ◆上水道施設整備事業……………9億6070万円
- ◆補助対象航路使用船舶購入事業(新)〈平成22~23年〉……………2億8000万円
- ◆保育所・幼稚園・小中学校・市民体育館の耐震補強……………11億4450万円
- ◆健康生きがい中核施設整備事業……………2613万円
綾歌保健福祉センターに「健康づくりシステム」を導入し、健康増進と医療費の抑制に取り組む
- ◆介護予防(認知症予防事業)……………32万円
認知症予防の企画などの取り組みを全コミュニティ内に拡充
- ◆小中一貫教育推進事業(新)……………3049万円
- ◆子育て支援事業……………1764万円
子育て環境の整備のため、NPOと協働し、「ひろば型」事業、発達障害の巡回カウンセリングなどの療育支援事業を実施
- ◆子ども手当支給(新)(児童手当併給)……………23億2280万円
- ◆競艇場施設整備事業(新)(スタンド工事など)……………9億8340万円



ことから、15億9100万円、25・7%の大幅な増加となっています。

公債費は、平成17年度から進めている合併特例債活用事業の元金の償還が21年度から始まり、今年度は前年度と比べ1億6200万円、4・6%増加します。

物件費は、消防庁舎、学校給食センターなど施設の維持管理費が増えることや、学校給食センター調理業務の民間委託などの推進で、前年度と比べ3億9000万円、8・1%増加になります。

補助費等は、事業や補助金の再度の見直しなどに取り組み、前年度と比べ1600万円、0・4%減少します。

特別会計への繰出金は、社会保障関連の国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などが大幅に増加したため、全体として前年度と比べ2億800万円、7・0%増加します。

投資的経費は大型継続事業の終了で、前年度と比べ32億6200万円、35・7%減少します。

主な事業として、中津土器線4車線化▽東沙入川埋立地区整備▽城南・塩屋保育所の改築▽

特別会計は、医療給付費の増加で社会保障関係の増加が続く中、経費の圧縮や徹底した事業の見直しにより、前年度と比べ8億2300万円、3・6%減少し、総額で222億5000万円になります。

競艇事業会計は、依然として厳しい経営環境にあります。昨年開始したナイターレースが順調であり、7月にはSGレース「オーシャンカップ」が開かれます。また、来場者に快適な空間を提供するため、施設改善にも着手します。

水道事業会計では、安心・安心な基盤づくりとして前年度に引き続き、老朽管の更新事業、水質向上に向けた各浄水場の改修などに取り組みます。